

課題解決に向けた基本方針

- ・森林管理を担う体制を維持し、適正な保育間伐を継続します。
- ・住民の参加を得ながら、ヒバの育成と植樹の拡大を図ります。
- ・間伐材、森林残さ等の利用を促進します。
- ・治山事業による山地災害の防止事業を進めます。
- ・森林機能や役割に応じた多様な森林づくりを進めます。
- ・森林の公益性を理解し、森林を守る取組を実施します。（育林の推進、森林とふれあう場や機会の充実など）

具体的な施策

森林経営の安定

- ・町有林経営の安定強化
- ・林業の担い手の育成、確保
- ・林業の経営基盤の強化
- ・保育・間伐の協同施業、作業道の共同設置など施業の集約化、路網整備による低コスト施業の拡大
- ・木材等生産機能の強化（形質の良好な木材の安定生産と循環利用を目指した造林、保育間伐など）
- ・21世紀北の森づくり等による無立木地の解消
- ・間伐材の利用促進
- ・間伐、植林の重要性に対する理解

森林の公益的機能の充実

- ・水源涵養機能・山地防災防止機能の強化（未立木地への植栽の推進、保安林への指定、治山事業）
- ・生活環境保全機能・文化機能の強化（町民の森や柳崎地区など地域の環境保全機能を高める生活環境保全林や砂坂海岸林の整備）
- ・森林づくりに対する理解の促進、植林活動への参加促進
- ・町内でのヒバ（ヒノキアスナロ）の活用



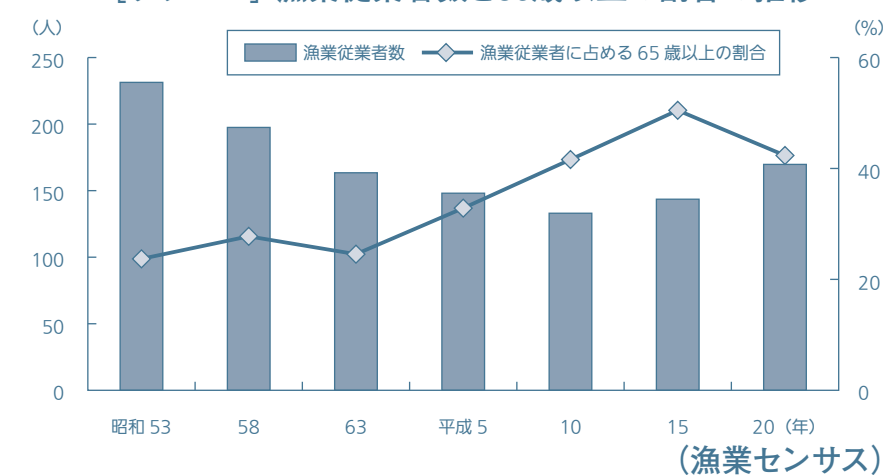
※ヒバ（ヒノキアスナロ）は、町の木に指定されています。

3 漁業

現状

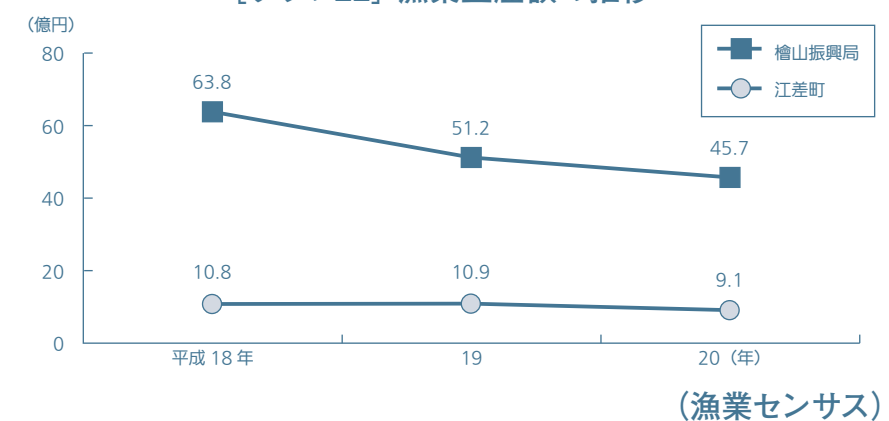
- 当町の主要な漁業はイカ釣、スケトウダラ延縄漁業の2つで、生産量の60%、金額の41%を占めています。
- スケトウダラ延縄漁業は管内全体で資源管理型漁業を推進していますが、イカ釣漁業は近年沿岸来遊量や魚価の変動が大きく、道外操業に対応した漁船や漁具の更新が進むなど、構造変化が見られます。
- 近年、中国の経済発展に伴い、中華料理の高級食材としてのナマコの人気が高まっており、特に、檜山産のナマコは形がよく、高値で取引されています。平成22年の水揚げは、スケトウダラを抜いて、第二位となり、ひやま漁協全体では、金額で5億円を超えるまでとなっています。
- 漁業従事者数は昭和53年233名、平成10年134名、平成20年170名（漁業センサス）と、近年は増加傾向も見られます。平成20年の漁業従事者年齢構成では、50歳以上が66%、50歳未満が34%となり、平成15年と比較すると、若手従事者の比率の増加が見られます。

〔グラフ21〕 漁業従業者数と65歳以上の割合の推移



- 平成20年の漁業生産高(属地)は2,536t、約9億円(漁業センサス)で、江差地域における1経営体あたりに換算すると漁業生産高は約1,060万円です。

〔グラフ22〕 漁業生産額の推移



〔表5〕水産物の生産量と生産額の推移

区 分	昭和55年		昭和60年		平成2年	
	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）
魚 類	2,517	685,980	2,044	760,482	4,586	1,081,716
水産動物	1,626	736,696	697	438,953	1,890	661,924
貝 類	33	22,273	74	53,207	44	2,115
海 藻 類	4	6,916	8	8,120	1	2,115
合 計	4,180	1,451,865	2,823	1,260,762	6,521	1,747,870

区 分	平成7年		平成10年		平成14年	
	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）
魚 類	5,199	1,018,991	3,584	711,513	3,960	1,009,667
水産動物	1,457	466,817	1,431	533,042	2,220	607,668
貝 類	10	1,365	62	44,740	12	21,027
海 藻 類	10	1,365	3	4,078	1	1,992
合 計	6,835	1,600,058	5,080	1,293,373	6,193	1,640,354

区 分	平成18年		平成19年		平成20年	
	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）	生産量（t）	生産額（千円）
魚 類	1,287	321,831	1,151	341,962	748	226,680
水産動物	2,276	702,144	2,110	696,693	1,727	640,174
貝 類	71	42,851	61	45,384	59	39,093
海 藻 類	4	8,580	0	3,239	1	5,320
合 計	3,638	1,075,406	3,322	1,087,278	2,535	911,267

(北海道水産統計)

- 多獲性回遊魚種の資源・魚価変動に影響されない漁業づくりをめざし、アワビ・ウニの種苗放流やサケマス増殖事業のほか、独自方式によるマナマコの人工種苗の生産等や増養殖を開始するなど沿岸漁場造成による栽培漁業の推進に力を注ぎ、漁協経営の安定化に努めています。
- エゾバカ貝は高値で取引される砂浜域での重要魚種で、平成7～8年には生産額1億円を超えていましたが、一時は休漁となるまで資源が急減しました。資源調査に基づく資源保全の取り組みの成果もあり、近年は出荷調整を実施し、価格維持に努めています。
- 水産基盤施設については、流通拠点である江差港(地方港湾)を中心に、泊・五勝手漁港(第1種漁港)で陸揚げされています。泊漁港の改良整備、江差港の漁船上架施設、製氷貯氷施設、冷蔵庫施設、荷捌施設も整備されました。
- 漁業協同組合については、平成7年に広域合併による「ひやま漁業協同組合」へ再編され、管内一丸となって経営健全化に努めています。

課題

- 漁業経営体数は昭和50年と比較すると45%減少しています。経営体階層では約7割が5t未満船であり、担い手の減少、経営規模の縮小による漁村の活力低下が危惧されています。
- 近年は海洋環境変化に伴う資源の減少や、他地区の豊漁による魚価下落や国連海洋法条約批准に伴うTAC(漁獲上限枠)が設定されるなど、厳しい営漁環境に置かれています。
- 従事者の高齢化が進んでいる現状において、次世代の担い手にとっても魅力ある前浜・磯根資源づくりとその利用策が課題となっています。
- 担い手の減少など活力低下が進むなか、ひやま漁協には、漁村振興の旗振り役として漁協の指導力強化も求められています。
- 港内全体の港湾機能の再編検討が重要な課題となっています。
- 活魚集荷による付加価値向上策や、観光との連携や地場消費拡大など、独自色を出した流通・販売体制も求められています。

課題解決に向けた基本方針

- ・ 漁船漁業から浅海域での栽培漁業、資源管理型漁業への転換を図るため、磯根資源の増殖、養殖技術を確立します。
- ・ 若手漁業者等の担い手を育成します。
- ・ 地場産品(水産物)の付加価値化、ブランド化を推進します。
- ・ 住民や観光客に水産物や水産物加工品を提供できる場を創出します。

具体的な施策

漁業生産基盤の整備(漁場づくり)	・ 沿岸漁場の保全(バカガイ漁場) ・ 未利用漁場の有効活用(ヤリイカ産卵礁等の漁場整備)
栽培漁業の定着推進(資源づくり)	・ サケ海中飼育の推進 ・ アワビ栽培漁業の推進 ・ エゾバフンウニ栽培漁業推進 ・ マナマコ栽培漁業の推進
担い手の育成	・ 若手漁業者の人材育成につながる研修の推進
漁港の整備	・ 各漁港の維持補修 ・ 外来漁船受入体制の整備
漁業近代化施設の整備	・ 漁船漁業振興及び流通多角化の推進
広域的漁業生産基盤の確立	・ 広域サクラマス資源の増大
販売戦略の推進	・ 水産物の付加価値向上 ・ 地産地消の推進